【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第49期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　兼　社長　大里　洋吉
【本店の所在の場所】	山梨県南都留郡富士河口湖町西湖997番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（０５５５）２０－４５０１
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　大嶋　敏史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目４番31号（東京オフィス）
【電話番号】	（０３）６４５１－１３４５
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　大嶋　敏史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
営業収入	（百万円）	40,205	34,476	69,655
経常利益	（百万円）	4,991	1,665	6,225
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	3,258	983	2,695
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	3,965	1,341	3,337
純資産額	（百万円）	40,042	39,729	38,785
総資産額	（百万円）	66,350	61,203	62,499
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	200.44	60.64	166.06
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	56.0	60.4	57.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	5,573	△988	6,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△857	△1,217	△6,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,149	△430	△1,828
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	31,034	23,702	26,313

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．「１株当たり中間（当期）純利益」の算定において、「役員報酬ＢＩＰ信託」及び「株式付与ＥＳＯＰ信託」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

〔連結経営成績〕

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減	増減率 （%）
営業収入	40,205	34,476	△5,729	△14.3
営業利益	4,955	1,546	△3,408	△68.8
経常利益	4,991	1,665	△3,325	△66.6
親会社株主に帰属する中間純利益	3,258	983	△2,274	△69.8

〔連結経営成績の分析〕

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているとみられるものの、直近の中東情勢の影響等により、不確実性の高い環境下で推移しました。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、中東情勢の影響を注視する必要があると考えられます。また、金融資本市場の変動にも注意する必要があると考えられます。

このような状況の中、当中間連結会計期間における当社グループの業績は以下のようになりました。

営業収入につきましては、主に福山雅治「WE’RE BROS.TOUR 2026『龍、雷乃発声』」「NISSAY PRESENTS WE’RE BROS. TOUR 2026 DOME LIVE 龍、涼風至」や桑田佳祐「桑田佳祐 夏祭りツアー2026 supported by カンロ」、IVE「IVE WORLD TOUR ‘SHOW WHAT I AM’」といった大型コンサートツアーの開催がイベント収入における増収要因となったものの、前年同期におけるサザンオールスターズLIVE TOUR 2025「THANK YOU SO MUCH!!」や星野源「Gen Hoshino presents MAD HOPE」、Perfume「Perfume ZO/Z5 Anniversary “ネビュラロマンス” Episode TOKYO DOME」等の大型コンサートツアー、ブロードウェイミュージカル「キンキーブーツ」等の開催の反動減によりイベント収入が大幅に減少したこと及びこれらに係るグッズ・商品収入が減少したこと等の要因により営業収入は前年同期比で減収となりました。

営業利益につきましては、大型コンサートツアー案件等に係る制作経費の減少、経費コントロールの実施等により営業費用は前年同期比で減少したものの、上記の減収の影響が営業費用の減少の影響を大幅に上回ったことにより前年同期比で大幅な減益となりました。

経常利益につきましては、受取利息及び配当金の増加や為替差益の計上等が増益要因となったものの、上記の営業利益の大幅な減益の影響により前年同期比で大幅な減益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、上記の減益要因に加えて前年同期における特別利益の計上の反動及び特別損失の計上による減益に法人税等の計上を加味した結果、こちらも前年同期比で大幅な減益となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は営業収入344億７千６百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益15億４千６百万円（前年同期比68.8%減）、経常利益16億６千５百万円（前年同期比66.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益９億８千３百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

各セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の比較及び分析は変更後の区分に基づき記載しております。

〔営業収入〕

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減	増減率 （%）
イベント関連事業	25,839	20,046	△5,793	△22.4
音楽・映像事業	8,856	8,961	104	1.2
出演・CM事業	3,570	3,994	424	11.9
報告セグメント合計	38,266	33,002	△5,264	△13.8
その他	1,938	1,474	△464	△24.0
合計	40,205	34,476	△5,729	△14.3

〔セグメント利益又は損失（△）〕

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減	増減率 （%）
イベント関連事業	3,208	377	△2,831	△88.2
音楽・映像事業	1,356	1,078	△278	△20.5
出演・CM事業	678	493	△185	△27.3
報告セグメント合計	5,243	1,949	△3,294	△62.8
その他	△288	△402	△113	―
合計	4,955	1,546	△3,408	△68.8

〔イベント関連事業〕

当該セグメントにおきましては、主に福山雅治「WE ’RE BROS.TOUR 2026『龍、雷乃発声』」「NISSAY PRESENTS WE ’RE BROS. TOUR 2026 DOME LIVE 龍、涼風至」や桑田佳祐「桑田佳祐 夏祭りツアー2026 supported by カンロ」、IVE「IVE WORLD TOUR ‘SHOW WHAT I AM’」といった大型コンサートツアーの開催が増収要因となったものの、前年同期におけるサザンオールスターズLIVE TOUR 2025「THANK YOU SO MUCH!!」や星野源「Gen Hoshino presents MAD HOPE」、Perfume「Perfume ZO/Z5 Anniversary “ネビュラロマンス” Episode TOKYO DOME」等の大型コンサートツアー、ブロードウェイミュージカル「キンキーブーツ」等の開催の反動減及びこれらに係るグッズ・商品収入の減少等の要因により前年同期比で減収となりました。また、利益面では大型コンサートツアー案件等に係る制作経費の減少、経費コントロールの実施等により営業費用は前年同期比で減少したものの、上記の減収の影響が営業費用の減少の影響を大幅に上回ったことにより前年同期比で大幅な減益となりました。

上記の結果、営業収入は200億４千６百万円（前年同期比22.4%減）、セグメント利益は３億７千７百万円（前年同期比88.2%減）となりました。

〔音楽・映像事業〕

当該セグメントにおきましては、主に㈱極東電視台の番組制作収入の減少や大型コンサートツアー等に係るライブ・ビューイング売上の減少等が減収要因となったものの、福山雅治新作オリジナルアルバム「超新星」に係るレーベル収入の計上や映画「国宝」を始めとする劇場配給収入等の分配金の収益計上、アニメ作品のライセンス売上、「生誕50周年記念!!大泉洋リサイタル」等のBlu-Ray・DVD売上等が増収に貢献した結果、前年同期比で増収となりました。セグメント利益につきましては主に連結子会社における番組制作原価等の営業費用の増加等の影響が上記の増収の影響を上回ったことにより、前年同期比で減益となりました。

上記の結果、営業収入は89億６千１百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は10億７千８百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

〔出演・CM事業〕

当該セグメントにおきましては、主に㈱アミューズコミュニケーションデザインの企業広告制作収入の増加及び福山雅治、桑田佳祐、FLOW、BABYMETAL、星野源、吉沢亮等に係るCM収入及び出演料収入の増加等により前年同期比で増収となりました。セグメント利益につきましては主に㈱アミューズコミュニケーションデザインにおける企業広告制作費用等の営業費用の増加の影響が上記の増収の影響を上回ったことにより前年同期比で減益となりました。

上記の結果、営業収入は39億９千４百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は４億９千３百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

〔連結財政状態〕

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	増減
総資産　(百万円)	62,499	61,203	△1,296
純資産　(百万円)	38,785	39,729	943
自己資本比率　(%)	57.7	60.4	2.7
１株当たり純資産　(円)	2,224.11	2,280.00	55.89

〔連結財政状態の分析〕

当中間連結会計期間末の総資産は612億３百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億９千６百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び営業未収入金が７億４千６百万円、有価証券が５億２千３百万円、投資有価証券が６億１百万円増加したものの、現金及び預金が26億６千３百万円、未収入金が６億３千８百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は214億７千４百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億４千万円減少いたしました。これは主に営業未払金が６億８千１百万円増加したものの、未払法人税等が８億１千３百万円、契約負債が４億７千４百万円、賞与引当金が４億５百万円、未払金等の減少に起因する流動負債の「その他」が13億７千４百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は397億２千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ９億４千３百万円増加いたしました。これは主に2026年７月に実施した自己株式の消却により資本剰余金が８億４千８百万円、利益剰余金が４億１千１百万円減少したものの、当該消却により自己株式が12億６千万円減少するとともに親会社株主に帰属する中間純利益９億８千３百万円の計上等により利益剰余金が２億３千５百万円、保有株式の時価評価額の増加によりその他有価証券評価差額金が１億６千３百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は60.4%（前期末は57.7%）となりました。

〔連結キャッシュ・フロー〕

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,573	△988	△6,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857	△1,217	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△430	719

〔連結キャッシュ・フローの分析〕

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億１千１百万円減少し、当中間連結会計期間末には237億２百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は９億８千８百万円（前年同期は55億７千３百万円の獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益の計上16億１千７百万円、減価償却費の計上２億８千万円、営業債務の増加額６億９千６百万円、未収入金の減少額６億４千３百万円等があったものの、一方で営業債権の増加額７億３千４百万円、未払消費税等の減少額６億２千２百万円、その他の流動負債の減少額16億９千３百万円、法人税等の支払額13億２千７百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億１千７百万円（前年同期は８億５千７百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出２億２千４百万円、有価証券の取得による支出５億円、投資有価証券の取得による支出３億６千９百万円及び出資金の払込による支出１億１千１百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は４億３千万円（前年同期は11億４千９百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払額３億３千７百万円及び非支配株主への配当金の支払額６千１百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	74,494,080
計	74,494,080

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,688,520	17,688,520	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	17,688,520	17,688,520	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年７月31日（注）	△935,000	17,688,520	―	1,587	―	1,694

（注）2026年７月24日開催の取締役会決議に基づき、同年７月31日付で自己株式935,000株の消却を実施しております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱オオサト	東京都世田谷区下馬四丁目22番２号	4,670	27.79
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	1,030	6.13
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	1,021	6.08
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	503	3.00
大里　洋吉	東京都世田谷区	451	2.68
アミューズアーティスト持株会	東京都港区南青山五丁目４番31号	442	2.63
大里　久仁子	東京都世田谷区	437	2.60
日本マスタートラスト信託銀行㈱（株式付与ＥＳＯＰ信託口・７５９７１口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	356	2.12
松井証券㈱	東京都千代田区麹町一丁目４番地	279	1.66
BNP PARIBAS SINGAPORE/2S/ JASDEC/TD SECURITIES （USA） LLC/BOOK-ENTRY JGBS+CORPORATE BONDS/TAXABLE（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	1 VANDERBILT AVE 10017 NEW YORK（東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	242	1.44
計	－	9,433	56.14

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）、㈱日本カストディ銀行（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行㈱（株式付与ＥＳＯＰ信託口・７５９７１口）の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）1,021千株、㈱日本カストディ銀行（信託口）503千株、日本マスタートラスト信託銀行㈱（株式付与ＥＳＯＰ信託口・７５９７１口）356千株であります。

２．上記のほか、自己株式が884千株あります。なお、自己株式884千株には、「役員報酬ＢＩＰ信託」が保有する当社株式232千株及び「株式付与ＥＳＯＰ信託」が保有する当社株式356千株は含めておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 884,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,628,500	166,285	－
単元未満株式	普通株式 175,720	－	－
発行済株式総数	17,688,520	－	－
総株主の議決権	－	166,285	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数４個が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、「役員報酬ＢＩＰ信託」が保有する当社株式232,600株（議決権数2,326個）及び「株式付与ＥＳＯＰ信託」が保有する当社株式356,000株（議決権数3,560個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱アミューズ（自己保有株式）	山梨県南都留郡富士河口湖町西湖997番地	884,300	－	884,300	5.00
計	－	884,300	－	884,300	5.00

（注）１．「役員報酬ＢＩＰ信託」が保有する当社株式232,600株及び「株式付与ＥＳＯＰ信託」が保有する当社株式356,000株は、上記自己株式に含めておりません。

２．当社は上記の他に単元未満株式として自己株式を73株所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（1）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役	垣内　惠子	1962年１月25日生	1998年４月　弁護士登録 宮原・須田・石川法律事務所入所 2003年10月　笠原総合法律事務所入所 2012年８月　涼和綜合法律事務所開設 2015年９月　㈱キングジム社外監査役 2016年６月　凸版印刷㈱（現・TOPPANホールディングス㈱）社外監査役 2018年３月　㈱矢野経済研究所監査役（現任） 2019年９月　㈱キングジム社外取締役（現任） 2025年１月　髙木総合法律事務所入所（現任） 2026年６月　当社社外取締役（現任）	（注）２	－	2026年６月21日

（注）１．取締役垣内惠子氏は、社外役員（会社法施行規則第２条第３項第５号）に該当する社外取締役（会社法第２条第15号）であります。

２．2026年６月21日開催の定時株主総会の終結の時から１年間であります。

（2）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	安藤　隆春	2026年６月21日

（3）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名、女性３名（役員のうち女性の比率23%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,669	24,005
受取手形及び営業未収入金	10,057	10,804
有価証券	4,927	5,450
商品及び製品	1,085	1,163
仕掛品	3,143	2,924
原材料及び貯蔵品	70	107
未収入金	2,243	1,605
その他	1,294	1,753
貸倒引当金	△21	△24
流動資産合計	49,470	47,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,121	3,327
土地	800	800
その他（純額）	1,025	594
有形固定資産合計	4,947	4,722
無形固定資産		
のれん	329	299
その他	523	467
無形固定資産合計	853	767
投資その他の資産		
投資有価証券	4,754	5,356
繰延税金資産	1,193	1,139
その他	1,280	1,426
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,228	7,921
固定資産合計	13,029	13,411
資産合計	62,499	61,203

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	12,488	13,170
１年内返済予定の長期借入金	34	28
１年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	1,399	585
契約負債	3,317	2,843
賞与引当金	483	78
役員賞与引当金	36	―
従業員株式給付引当金	30	133
その他	4,405	3,030
流動負債合計	22,215	19,890
固定負債		
社債	40	30
長期借入金	111	97
役員株式給付引当金	93	158
退職給付に係る負債	1,202	1,246
その他	50	51
固定負債合計	1,498	1,583
負債合計	23,714	21,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587	1,587
資本剰余金	2,474	1,625
利益剰余金	34,573	34,809
自己株式	△3,662	△2,401
株主資本合計	34,973	35,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	780
為替換算調整勘定	373	475
退職給付に係る調整累計額	100	93
その他の包括利益累計額合計	1,090	1,349
非支配株主持分	2,720	2,757
純資産合計	38,785	39,729
負債純資産合計	62,499	61,203

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収入	40,205	34,476
営業原価	32,522	30,301
営業総利益	7,683	4,175
販売費及び一般管理費	※1 2,727	※1 2,628
営業利益	4,955	1,546
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	84
施設利用料収入	12	―
為替差益	―	29
その他	16	36
営業外収益合計	65	149
営業外費用		
為替差損	23	―
事業組合投資損失	1	27
その他	5	3
営業外費用合計	29	31
経常利益	4,991	1,665
特別利益		
投資有価証券売却益	76	―
固定資産売却益	0	2
その他	2	―
特別利益合計	79	2
特別損失		
固定資産売却損	―	49
その他	―	1
特別損失合計	―	50
税金等調整前中間純利益	5,070	1,617
法人税等	1,546	535
中間純利益	3,523	1,081
非支配株主に帰属する中間純利益	265	98
親会社株主に帰属する中間純利益	3,258	983

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	3,523	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	504	163
為替換算調整勘定	△56	102
退職給付に係る調整額	△5	△6
その他の包括利益合計	441	259
中間包括利益	3,965	1,341
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,700	1,242
非支配株主に係る中間包括利益	265	98

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,070	1,617
減価償却費	326	280
のれん償却額	29	29
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	3
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△44	△36
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	42	64
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	33
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△1	103
受取利息及び受取配当金	△36	△84
投資有価証券売却損益（△は益）	△76	―
営業債権の増減額（△は増加）	△601	△734
棚卸資産の増減額（△は増加）	268	96
営業債務の増減額（△は減少）	4,205	696
未払消費税等の増減額（△は減少）	471	△622
未収入金の増減額（△は増加）	△351	643
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△207	△279
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,711	△1,693
その他	△1,019	136
小計	6,358	256
利息及び配当金の受取額	36	83
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△888	△1,327
法人税等の還付額	68	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,573	△988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△93	△88
定期預金の払戻による収入	107	140
有形固定資産の取得による支出	△425	△224
無形固定資産の取得による支出	△73	△41
有価証券の取得による支出	―	△500
有価証券の売却による収入	133	―
投資有価証券の取得による支出	△49	△369
投資有価証券の売却による収入	78	―
関係会社株式の取得による支出	△216	―
出資金の払込による支出	△196	△111
敷金及び保証金の差入による支出	△110	△52
その他	△10	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857	△1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22	△20
社債の償還による支出	△20	△10
自己株式の取得による支出	△700	△0
配当金の支払額	△338	△337
非支配株主への配当金の支払額	△66	△61
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△430
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	24
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,567	△2,611
現金及び現金同等物の期首残高	27,466	26,313
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 31,034	※ 23,702

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	580百万円	583百万円
賞与引当金繰入額	9	△9
退職給付費用	38	25
従業員株式給付引当金繰入額	△0	20
役員株式給付引当金繰入額	42	64
貸倒引当金繰入額	3	3

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	31,347百万円	24,005百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△275	△281
信託別段預金	△38	△21
現金及び現金同等物	31,034	23,702

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月29日定時株主総会	普通株式	339	20.0	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「役員報酬ＢＩＰ信託」が保有する当社株式169,670株及び「株式付与ＥＳＯＰ信託」が保有する当社株式186,480株に対する配当金７百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	330	20.0	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「役員報酬ＢＩＰ信託」が保有する当社株式140,000株及び「株式付与ＥＳＯＰ信託」が保有する当社株式186,280株に対する配当金６百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年５月15日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式432,000株を取得いたしました。

当該自己株式の取得及び「役員報酬ＢＩＰ信託」からの自己株式の交付等により、当中間連結会計期間において自己株式が638百万円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が3,479百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月21日定時株主総会	普通株式	336	20.0	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「役員報酬ＢＩＰ信託」が保有する当社株式232,600株及び「株式付与ＥＳＯＰ信託」が保有する当社株式356,280株に対する配当金11百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	537	32.0	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「役員報酬ＢＩＰ信託」が保有する当社株式232,600株及び「株式付与ＥＳＯＰ信託」が保有する当社株式356,080株に対する配当金18百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年７月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式935,000株を消却することを決議し、同年７月31日付で消却を実施しました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が848百万円、利益剰余金が411百万円、自己株式が1,260百万円それぞれ減少するとともに、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,625百万円、利益剰余金が34,809百万円、自己株式が2,401百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	イベント関連事業	音楽・映像事業	出演・ＣＭ事業	計			
営業収入							
イベント収入	16,729	－	－	16,729	－	－	16,729
ファンクラブ・商品売上収入	9,110	－	－	9,110	－	－	9,110
音楽収入	－	3,346	－	3,346	－	－	3,346
映像収入	－	5,420	－	5,420	－	－	5,420
その他音楽・映像収入	－	89	－	89	－	－	89
出演・ＣＭ収入	－	－	3,570	3,570	－	－	3,570
その他収入	－	－	－	－	1,938	－	1,938
顧客との契約から生じる収益	25,839	8,856	3,570	38,266	1,938	－	40,205
外部顧客への営業収入	25,839	8,856	3,570	38,266	1,938	－	40,205
セグメント間の内部営業収入又は振替高	336	13	37	387	347	△735	－
計	26,175	8,870	3,608	38,654	2,286	△735	40,205
セグメント利益又は損失（△）	3,208	1,356	678	5,243	△288	－	4,955

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に新規事業やＩＴ支援、顧客対応等を含んでおります。

２．営業収入の調整額はセグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．全社費用につきましては、合理的な配賦基準に基づき各事業に配賦しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	イベント関連事業	音楽・映像事業	出演・CM事業	計			
営業収入							
イベント収入	11,557	－	－	11,557	－	－	11,557
ファンクラブ・商品売上収入	8,489	－	－	8,489	－	－	8,489
音楽収入	－	3,934	－	3,934	－	－	3,934
映像収入	－	4,715	－	4,715	－	－	4,715
その他音楽・映像収入	－	311	－	311	－	－	311
出演・CM収入	－	－	3,994	3,994	－	－	3,994
その他収入	－	－	－	－	1,474	－	1,474
顧客との契約から生じる収益	20,046	8,961	3,994	33,002	1,474	－	34,476
外部顧客への営業収入	20,046	8,961	3,994	33,002	1,474	－	34,476
セグメント間の内部営業収入又は振替高	330	25	11	367	406	△773	－
計	20,376	8,986	4,006	33,370	1,880	△773	34,476
セグメント利益又は損失（△）	377	1,078	493	1,949	△402	－	1,546

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に新規事業やＩＴ支援、顧客対応等を含んでおります。
２．営業収入の調整額はセグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．全社費用につきましては、合理的な配賦基準に基づき各事業に配賦しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「イベント関連事業」、「音楽・映像事業」及び「出演・CM事業」の３区分としておりましたが、各区分の個々の事業の経営実態及び収益力をより的確に把握し、業績管理を強化すべく従来のセグメント区分の見直しを行いました。

その結果、「イベント関連事業」に含めていた新規事業やＩＴ支援、顧客対応等につきましては当中間連結会計期間より「その他」として記載することといたしました。

また、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、一部の全社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分及び方法により作成したものを記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	200円44銭	60円64銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,258	983
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,258	983
普通株式の期中平均株式数（株）	16,255,153	16,215,327

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「１株当たり中間純利益」の算定上、「役員報酬ＢＩＰ信託」及び「株式付与ＥＳＯＰ信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間351,072株、当中間連結会計期間588,847株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……537百万円

（ロ）１株当たりの金額……32円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月4日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

２．配当金の総額には、「役員報酬ＢＩＰ信託」が保有する当社株式232,600株及び「株式付与ＥＳＯＰ信託」が保有する当社株式356,080株に対する配当金18百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社アミューズ

取締役会　御中

東　陽　監　査　法　人
東京事務所

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　小　林　弥

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　猿　渡　裕　子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。